

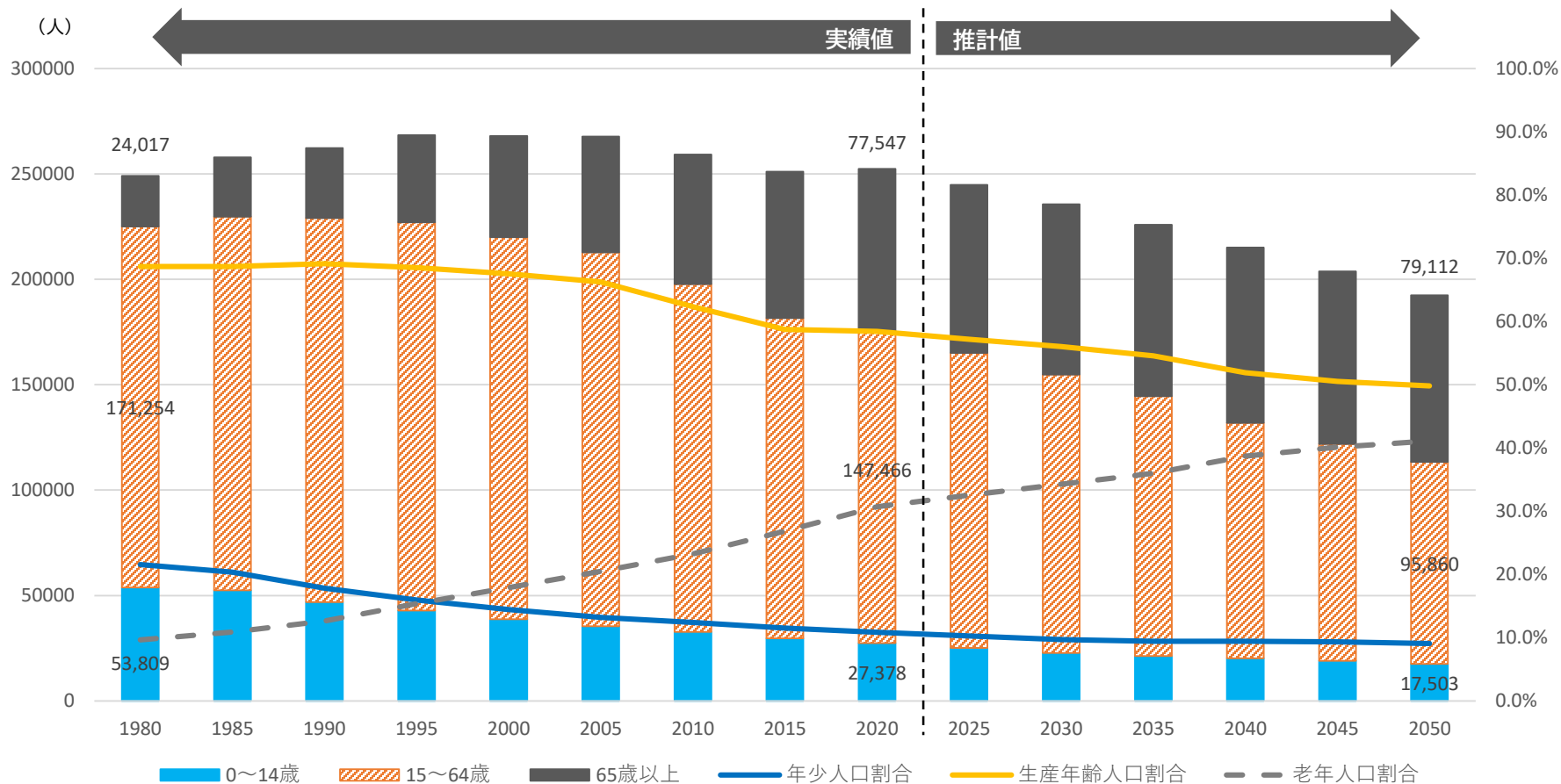
徳島市の人口動向分析と 将来人口推計

徳島市 企画政策課

総人口及び年齢3区分人口の推移と推計

総人口は1998年の270,436人（推計人口）をピークに減少に転じ、2020年までの約20年間で252,391人に減少（▲6%）した。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後、減少が加速し、2050年までの30年間で192,475人まで減少（▲23.7%）すると見込まれている。

総人口及び年齢3区分人口の推移と推計



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

男女・年齢階級別人口の推移と推計

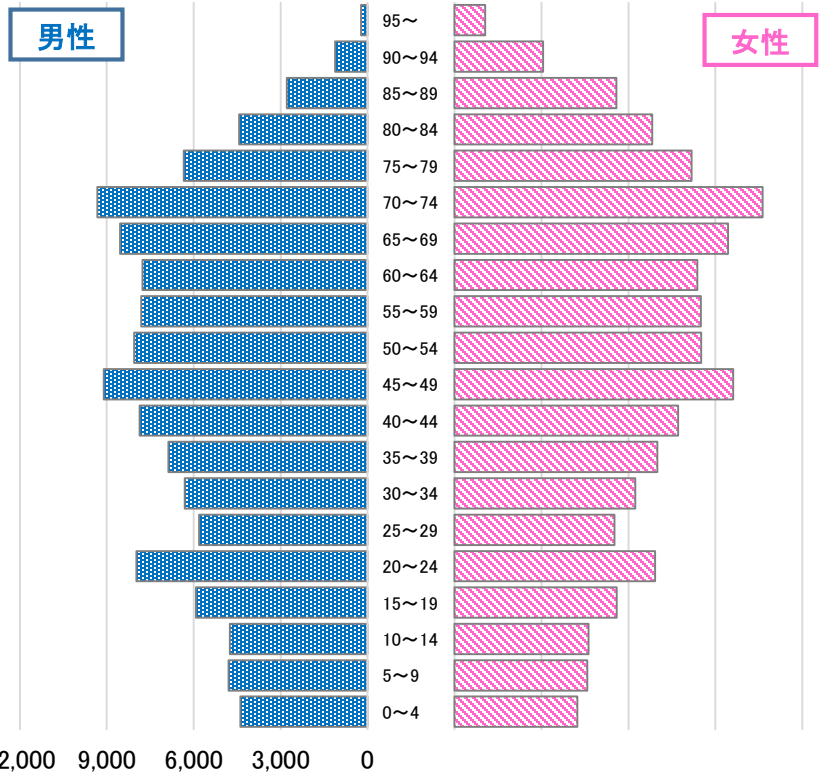
年齢階級別人口を見ると、社人研の推計では、2020年から2050年にかけて15～64歳の割合が10%近く減少する一方、65歳以上の割合は10%以上増加するとされており、老年人口指数は、2020年の52.6（現役世代1.9人で高齢者1人を支える状況）が、2050年には82.5（同1.2人で1人を支える状況）に達すると見込まれている。

年齢階級別人口構成図

2020年

(人)

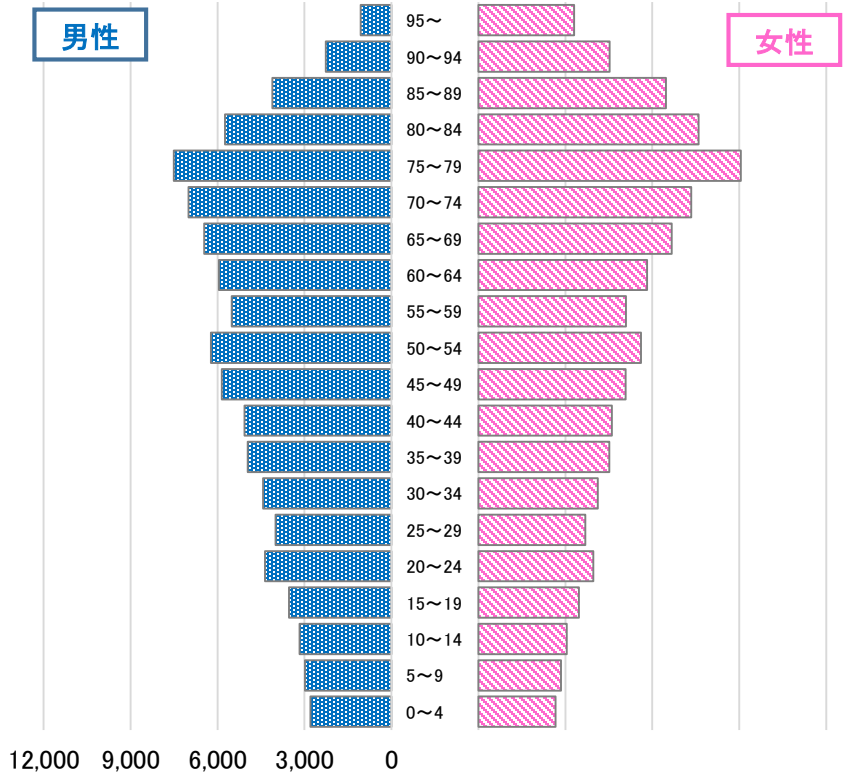
0 3,000 6,000 9,000 12,000



2050年

(人)

0 3,000 6,000 9,000 12,000

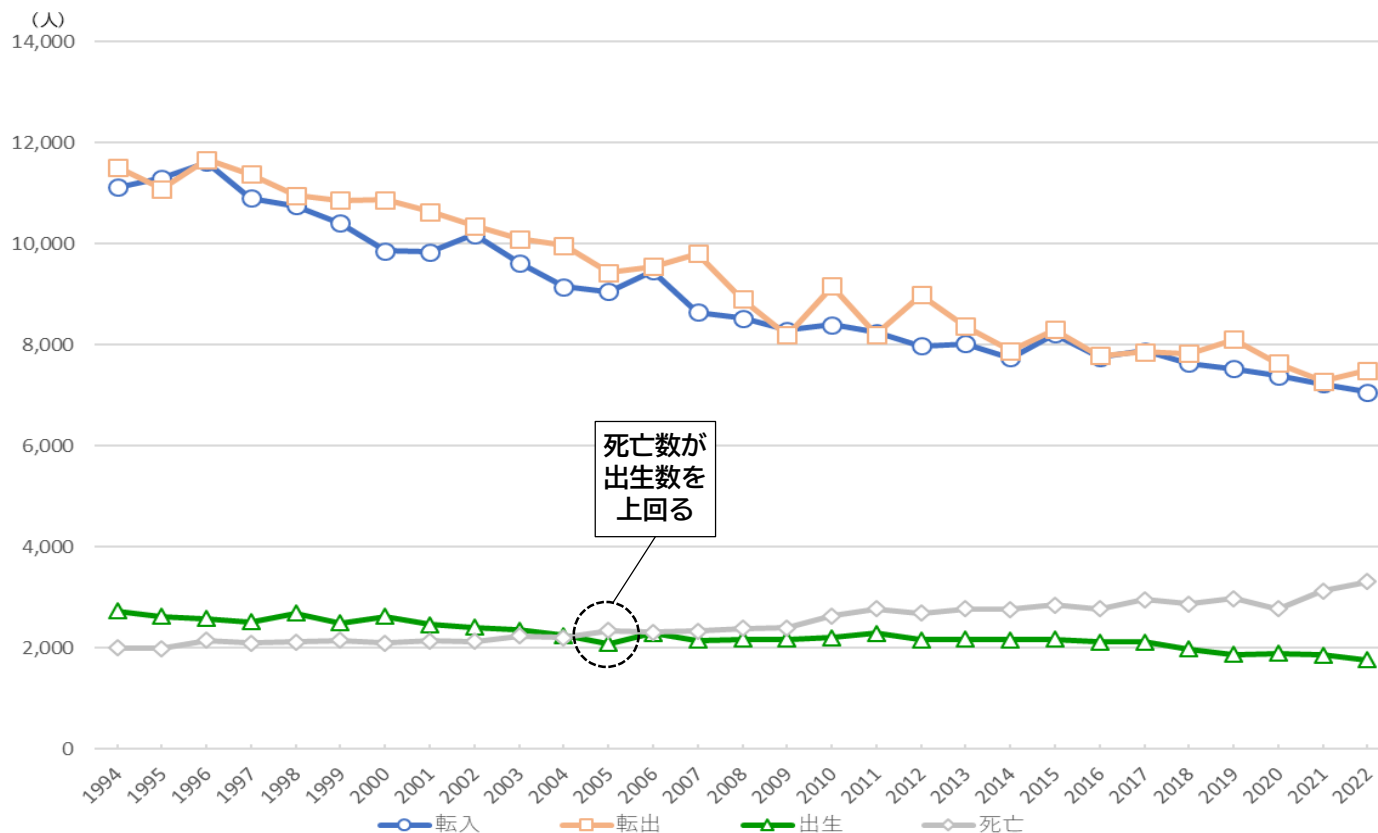


出生・死亡数と転入・転出数の推移

出生・死亡数の状況を見ると、2004年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状態であったものが、2005年に死亡数が出生数を上回って以降、その差が拡大し続けており、2022年には1,543人の自然減となっている。

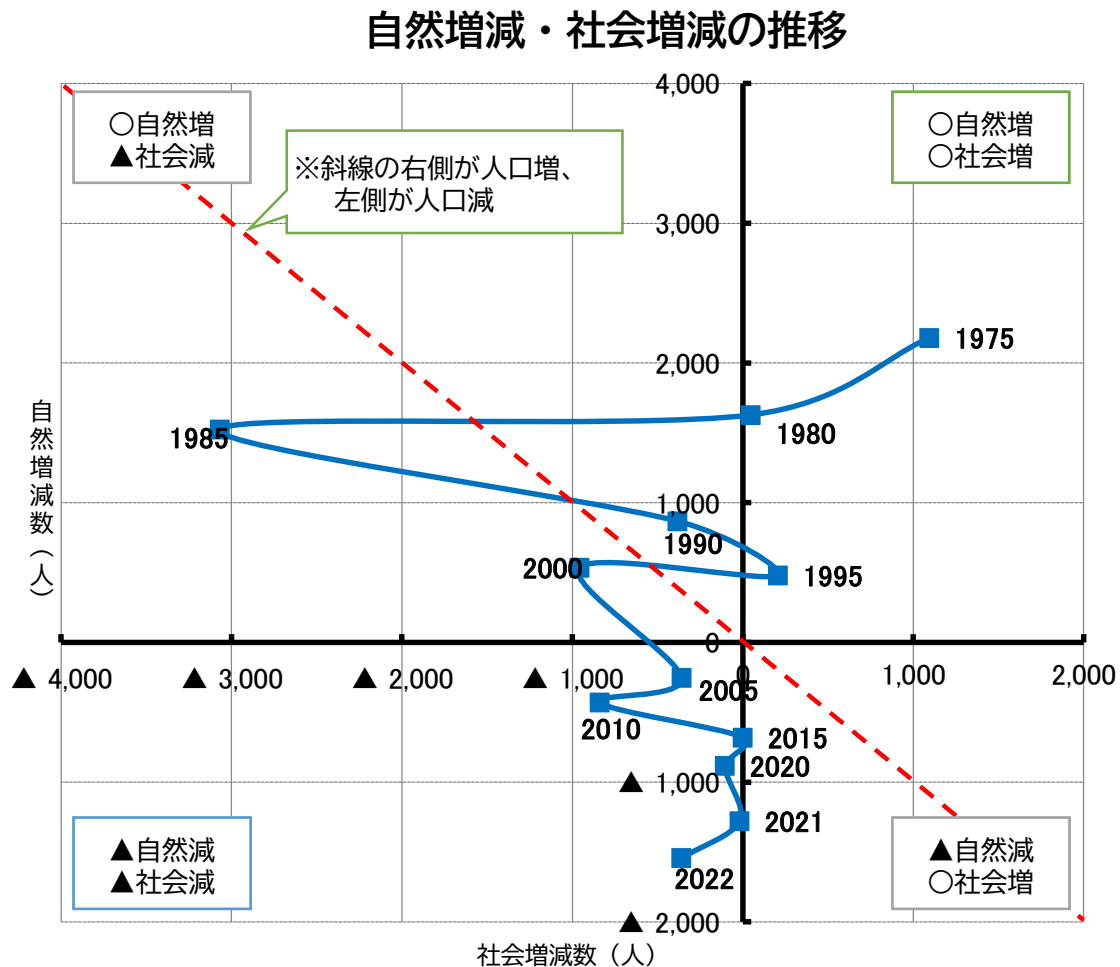
転入・転出数の状況を見ると、1990年代後半から、ほぼ転出超過の状態が続いており、2022年時点では、425人の転出超過となっている。

出生・死亡、転入・転出数の推移（日本人住民）



自然増減数と社会増減数の推移

自然増減及び社会増減の推移を見ると、1980年代後半のバブル期を除いて2000年頃までは概ね人口増加の局面にあったが、2005年に死亡数が出生数を上回る自然減の状態になって以降、人口減少の局面に突入し、自然減が拡大し続けている。



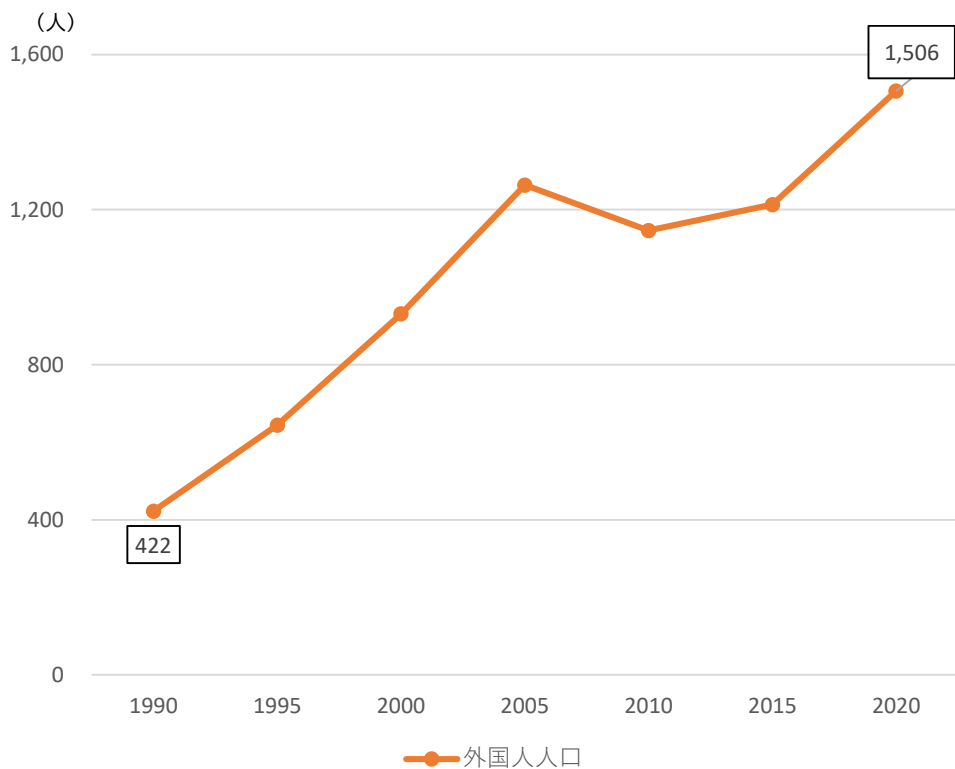
出典：徳島県「徳島県人口移動調査年報」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

外国人人口の推移

外国人人口の推移を見ると、日本人人口が減少傾向であることに對し、概ね右肩上がり増加を続けており、1990年に422人であったものが、2020年には1,506人（日本人人口の0.6%程度）となっている。

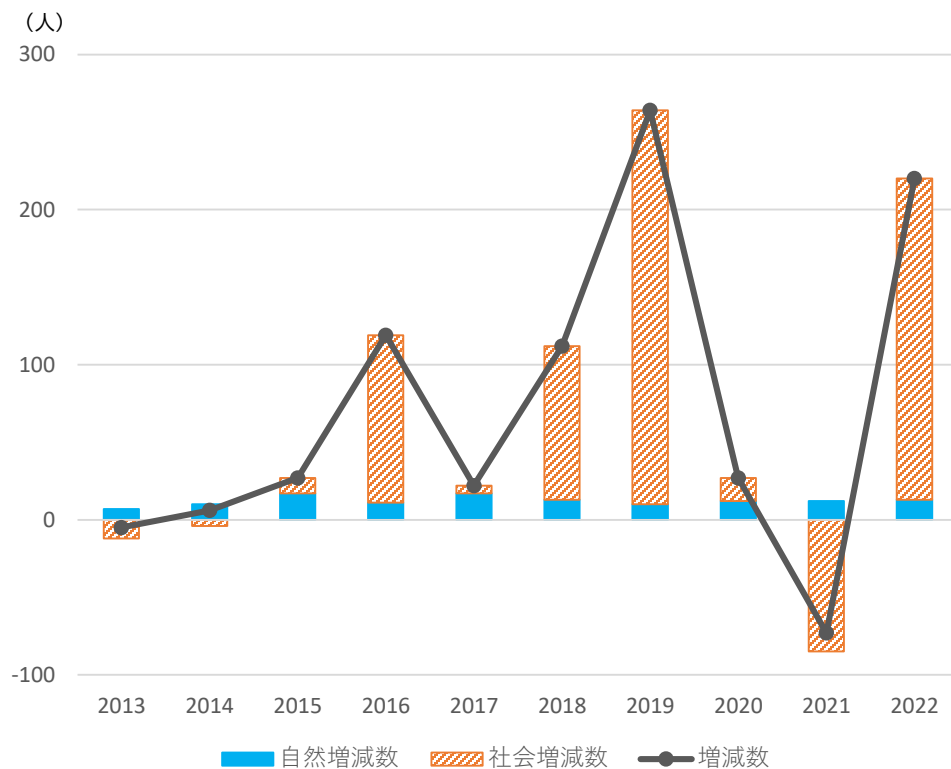
増減数を見ると、2021年は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少したが、2022年には急増しており、一定の自然増加数もあることから、今後も本市における外国人人口は増加していくものと考えられる。

外国人人口の推移



出典：総務省「国勢調査」

外国人人口の増減数



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

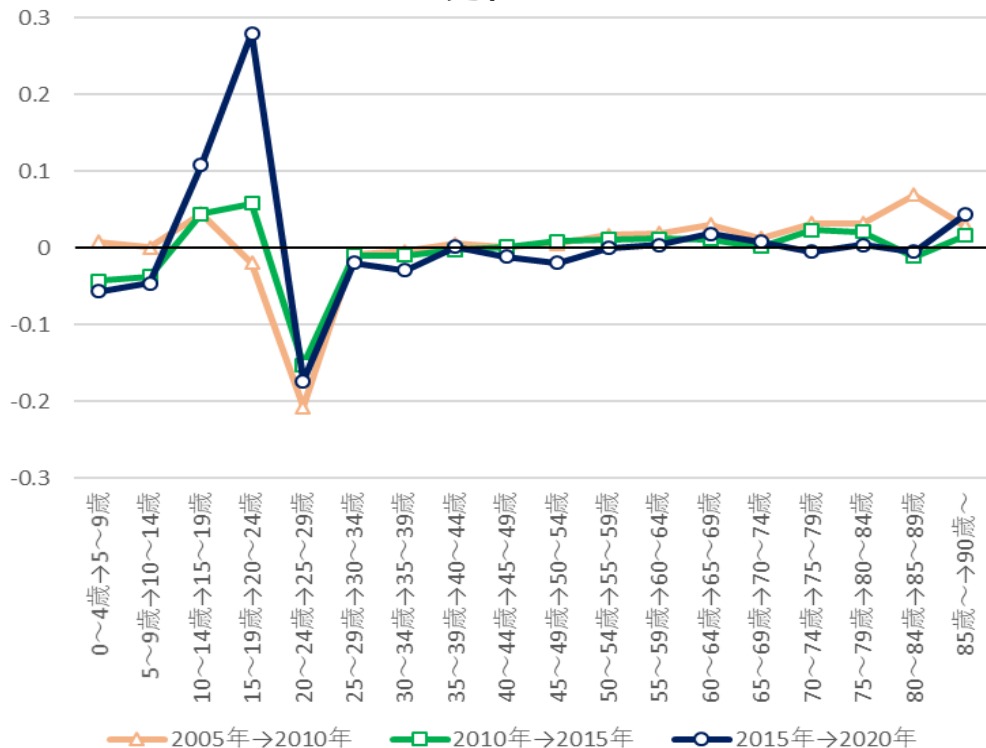
男女・年齢階級別純移動率

年齢階級別の純移動率を見ると、男性、女性ともに「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」の階級で転入超過が多くなっており、近年になるほど、その傾向が強くなっている。一方、「20～24歳→25～29歳」の階級では、大幅な転出超過となっている。

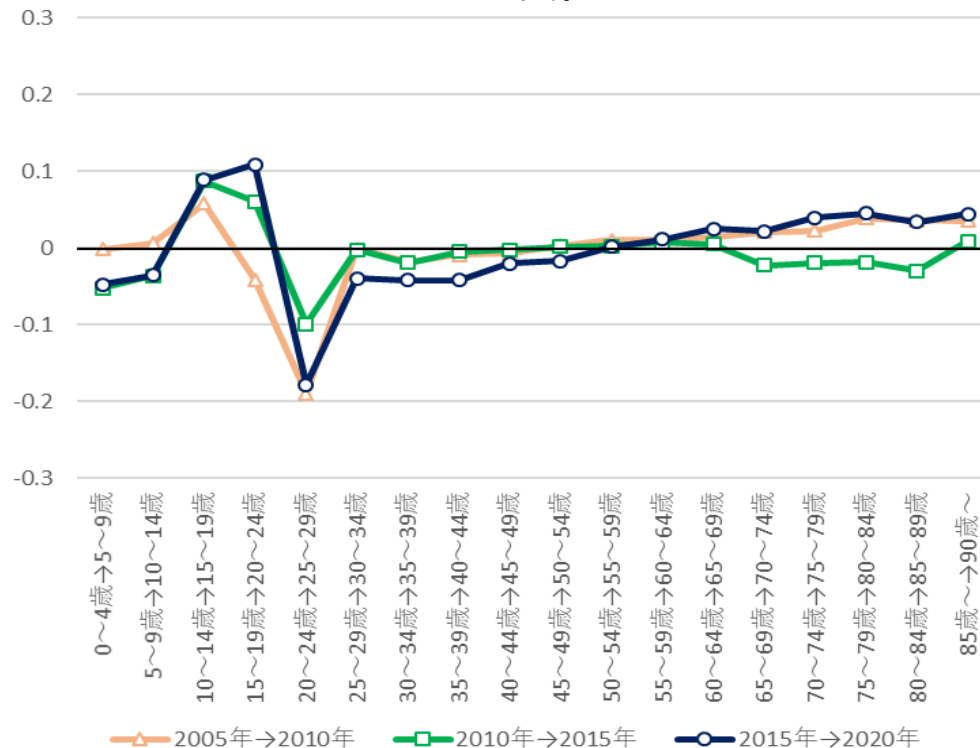
また、「0～4歳→5～9歳」と「5～9歳→10～14」歳の階級は、転入・転出が均衡していたものが、近年は転出超過の状態となっており、子育て世代の市外流出の拡大が懸念される。

男女・年齢階級別純移動率

男性



女性



男女・年齢階級別人口移動の状況

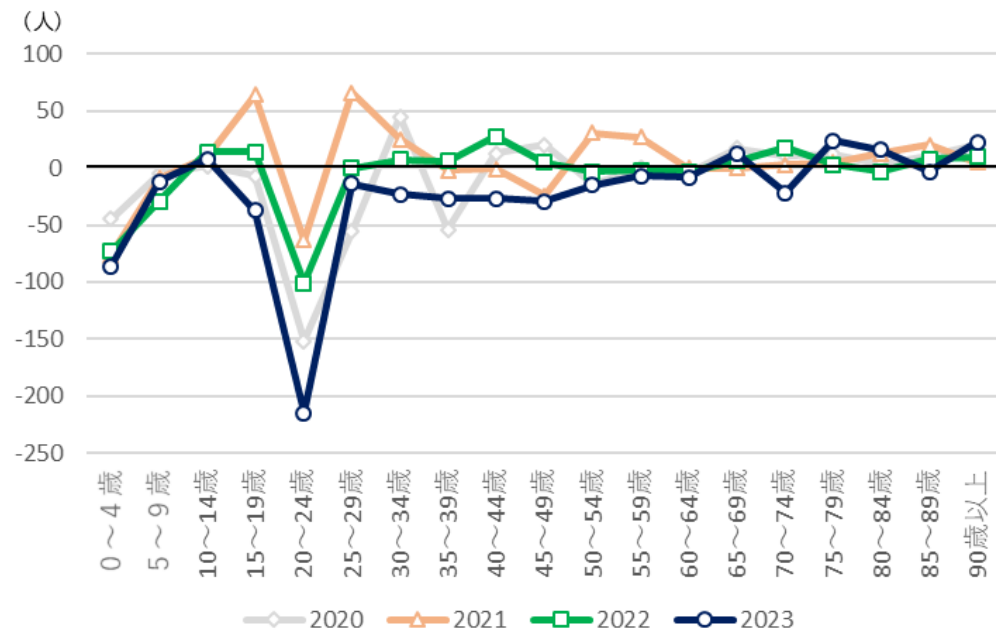
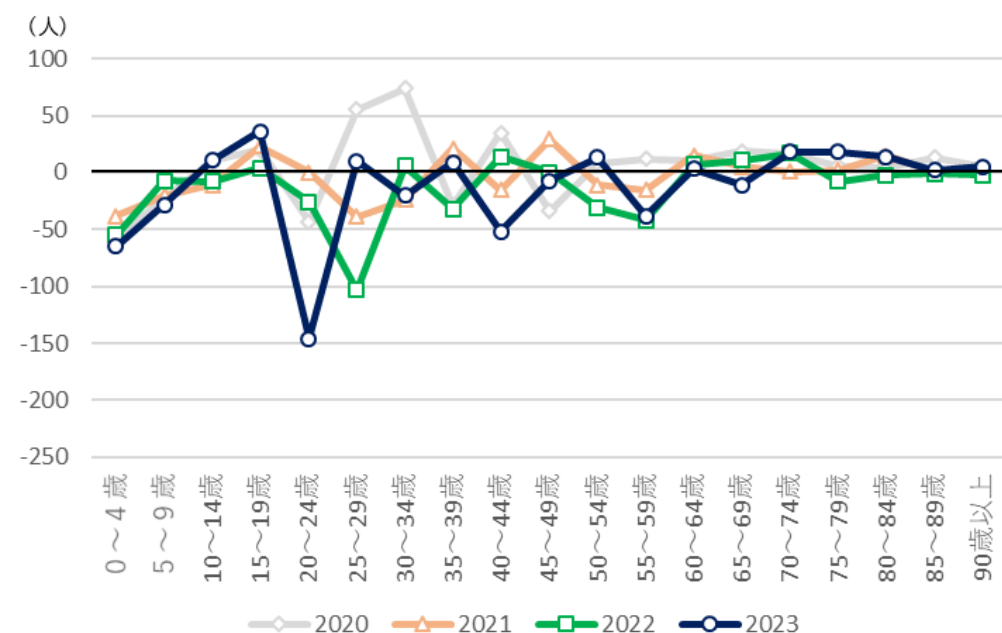
2020年から2023年の男女・年齢階級別人口移動の状況を見ると、各年の状況にばらつきがあるものの、概ね0～4歳の階級で転出超過だったものが、10～14歳から15～19歳の階級で転入超過に転じ、20～24歳の階級で再び大きく転出超過となり、その後、徐々に転入・転出が均衡に向うという傾向となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなった2023年の状況を見ると、20～24歳の階級で男性は146人の転出超過であるのに対し、女性は215人の転出超過となっており、男性よりも女性の方が転出超過の傾向が強くなっている。

男女・年齢階級別人口移動の状況

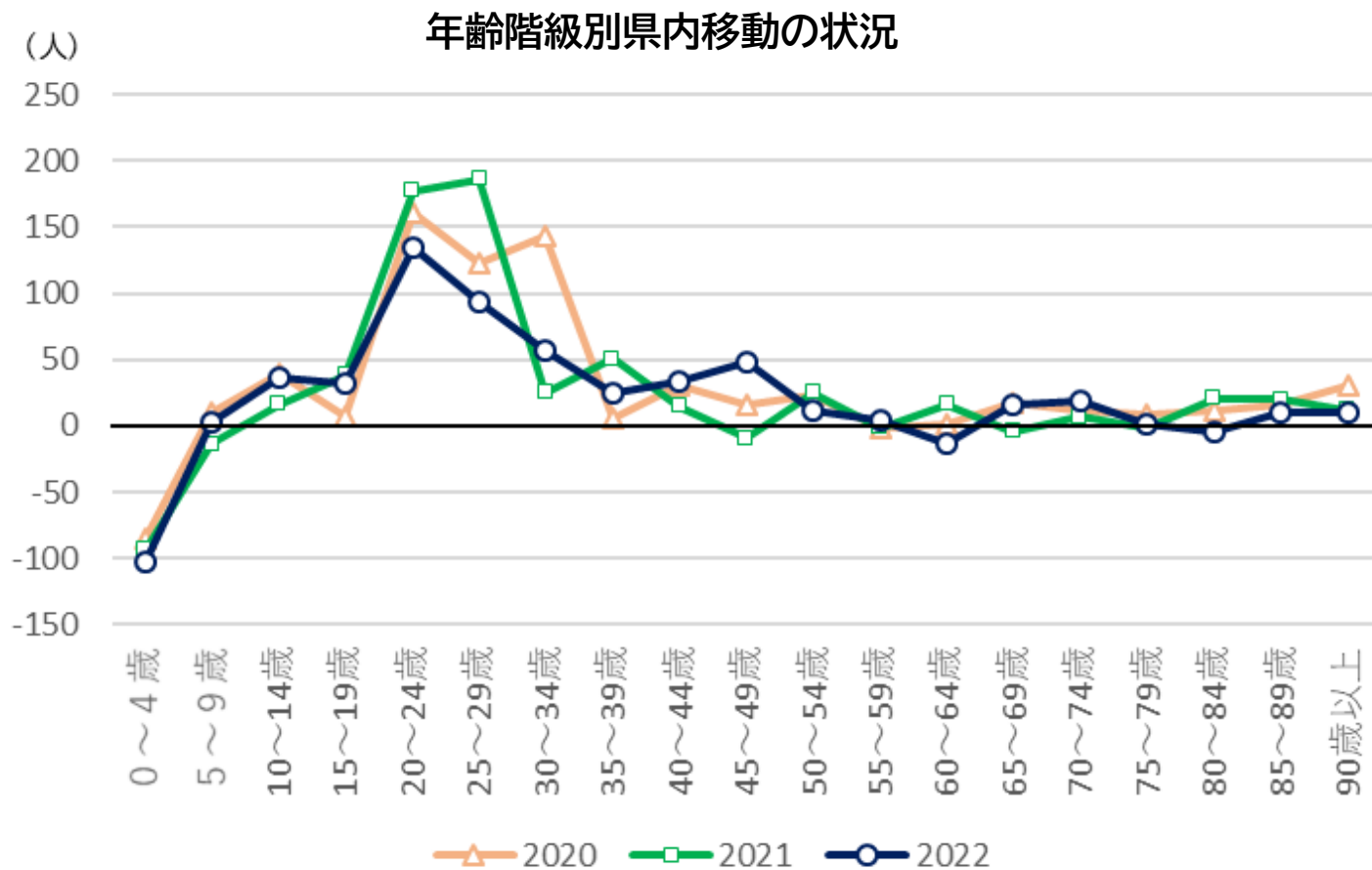
男性

女性



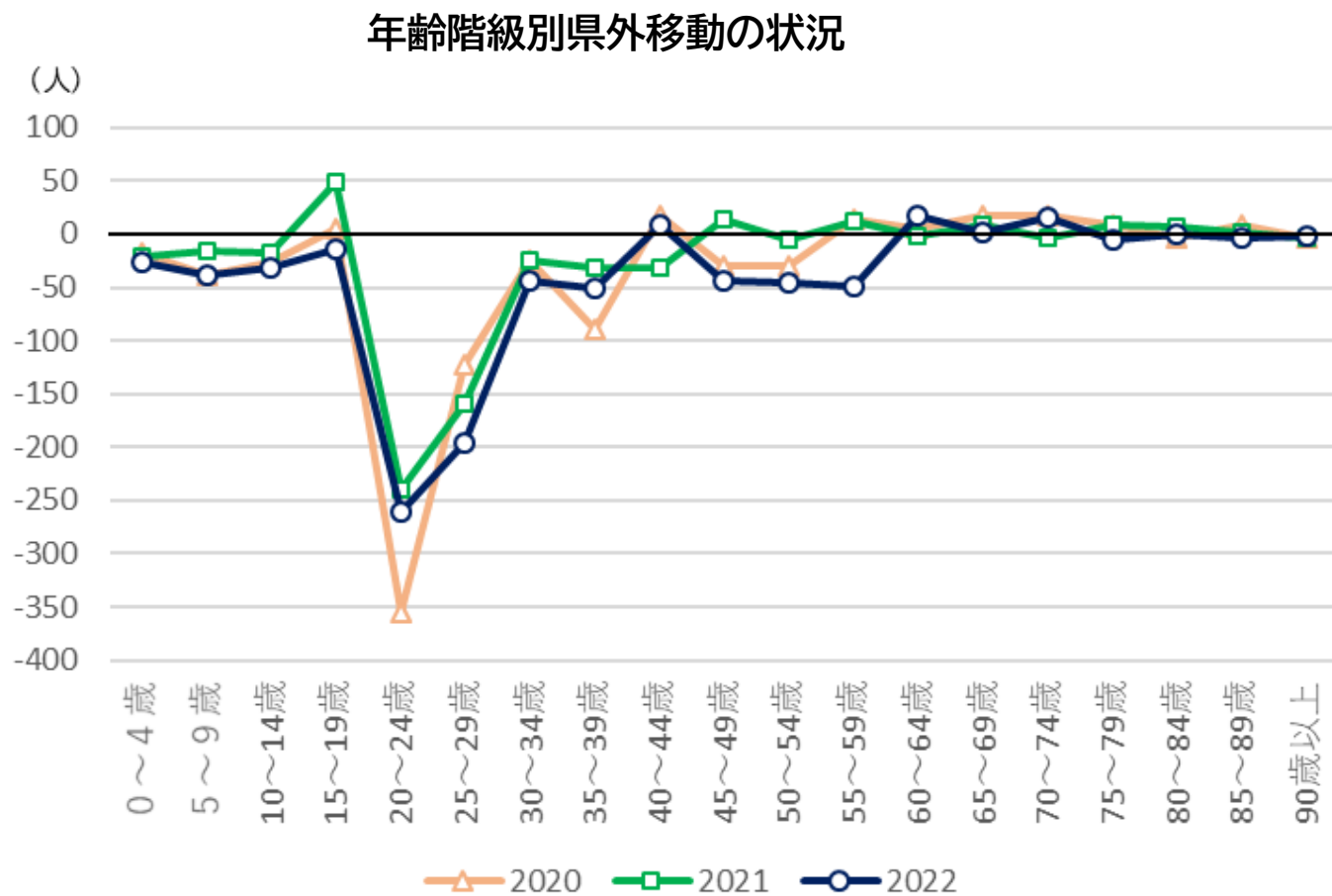
県内外・年齢階級別人口移動の状況

年齢階級別人口移動の状況について、県内・県外の別に見ると、県内移動は転入超過の状態であり、特に、20～24歳と25～29歳の階級で転入超過数が多くなっている。殆どの階級で転入超過となっているものの、0～4歳は転出超過の状態となっており、子どもが生まれたことをきっかけに、市外に転出する世帯が一定数あるものと推測される。



県内外・年齢階級別人口移動の状況

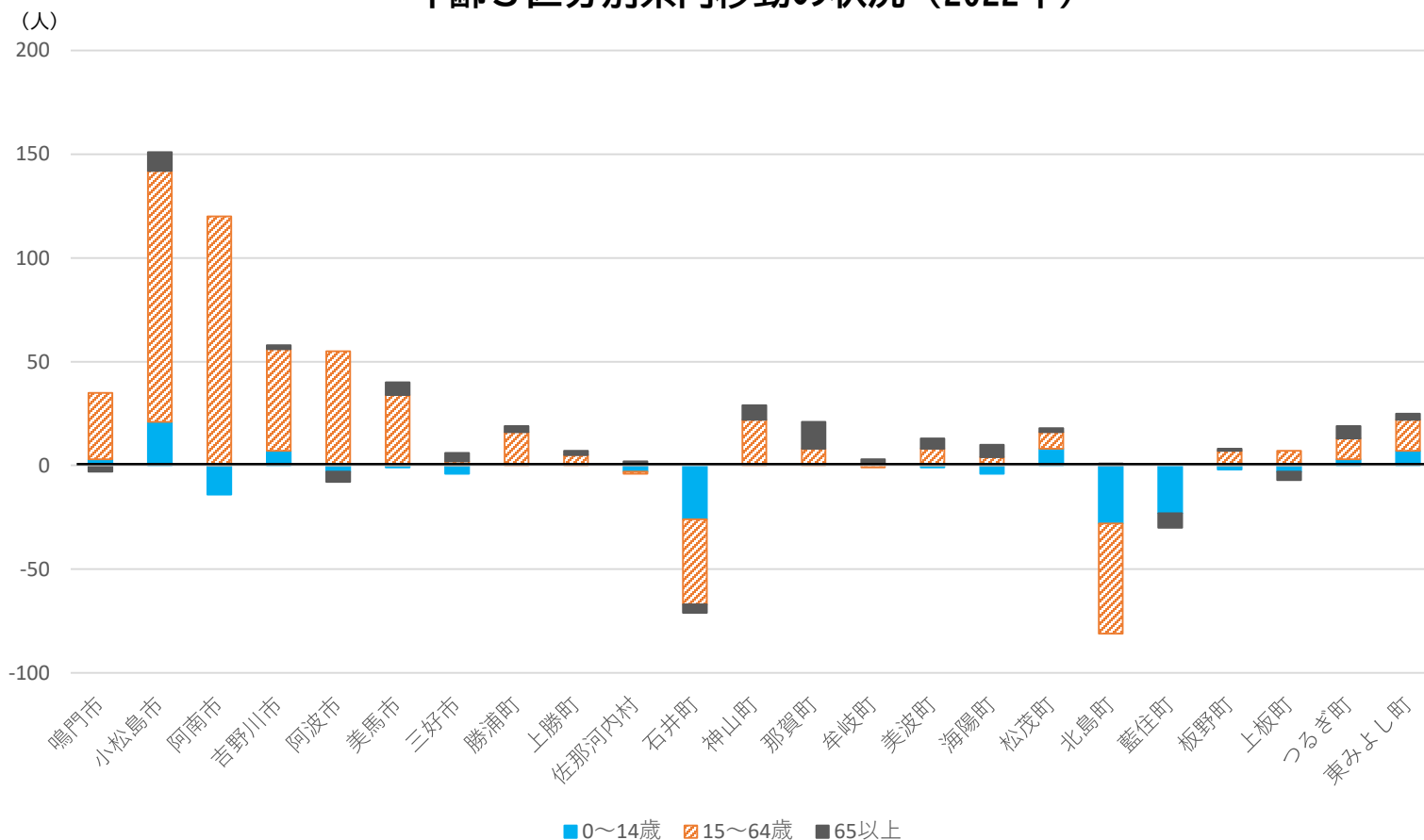
一方、県外移動を見ると大幅な転出超過の状態であり、県内移動とは反対に20～24歳と25～29歳の階級で大幅な転出超過となっており、大学卒業や就職などのタイミングで、県内から本市に一定の人口流入があるものの、それを大幅に上回る人口が県外に流出してしまっている状態である。



県内外・年齢3区分別人口移動の状況

県内における人口移動の状況を詳しく見ると、本市への転入超過は、小松島市が最も多く、次いで阿南市、吉野川市、阿波市の順になっており、本市からの転出超過は、北島町が最も多く、次いで石井町、藍住町となっている。どの年齢区分も概ね同じ傾向であるが、阿南市は、15～64歳の生産年齢人口が大幅な転入超過である一方、0～14歳の年少人口は転出超過となっている。

年齢3区分別県内移動の状況（2022年）



出展：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表」

県内外・年齢3区分別人口移動の状況

県外移動の状況を見ると、大阪府を中心とした近畿地方と東京都を中心とした南関東地方への転出超過が突出して多くなっており、大都市部への人口流出が明らかとなっている。一方、四国内の移動を見ると、年少人口は転出超過であるが、生産年齢人口は転入超過の状態となっている。

